

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
(平成29年8月21日より、本店所在地は神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号から
上記に移転しています。)

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	14,141,020	16,362,242	28,963,506
経常利益	(千円)	2,583,698	3,592,912	5,801,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,739,479	2,358,528	4,070,252
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,251,121	2,547,854	4,192,206
純資産額	(千円)	29,881,922	34,026,673	32,252,866
総資産額	(千円)	40,347,518	48,221,515	44,331,382
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.45	155.18	267.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.8	67.0	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,217,263	3,859,768	5,237,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	813,627	2,028,837	6,537,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,431,589	1,153,007	1,581,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,481,526	8,744,962	8,068,802

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.56	70.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工(単体))

主要な関係会社の異動はありません。

(国内子会社)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

平成29年6月にPT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(非連結子会社)を設立しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	NxEdge Inc.	米国	溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	平成29年7月1日から 平成34年6月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内外で緩やかな景気回復が続き、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野は、データ大容量化に伴うメモリー需要増加やIoT(Internet of Things)の広がりでご調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産面では効率的な増産対応や一層のコスト削減に努めました。

当第2四半期における当社グループの連結業績は、半導体・FPD分野や鉄鋼分野などの好調な受注を追い風に、計画を大きく上回るペースで推移し、売上高は前年同期比22億21百万円(15.7%)増の163億62百万円、営業利益は同9億13百万円(35.3%)増の35億02百万円、経常利益は同10億09百万円(39.1%)増の35億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6億19百万円(35.6%)増の23億58百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工(単体)

半導体・FPD分野向け加工が、世界的に旺盛な設備投資需要を背景に大きく伸びたほか、鉄鋼、産業機械、その他の分野も総じて好調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比16億53百万円(15.1%)増の125億93百万円、セグメント利益(経常利益)は同6億65百万円(27.9%)増の30億50百万円となりました。

国内子会社

国内新車販売台数が増加する中、自動車部品の切削工具向けPVD処理加工が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同期比73百万円(7.1%)増の11億12百万円、セグメント利益(経常利益)は同32百万円(14.9%)増の2億53百万円となりました。

その他

溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントについては、海外連結子会社が総じて受注・生産ともに好調であったため、売上高の合計は前年同期比4億94百万円(22.9%)増の26億56百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同3億36百万円(162.2%)増の5億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は482億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億90百万円増加いたしました。主な内容は、新本社社屋建設などに伴う有形固定資産の増加14億73百万円、受取手形及び売掛金の増加10億57百万円、現金及び預金の増加7億22百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は141億94百万円と前連結会計年度末比21億16百万円増加いたしました。これは主に新本社建設工事に係る支払債務の増加などによる流動負債その他の増加14億89百万円、支払手形及び買掛金の増加8億08百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は340億26百万円と前連結会計年度末比17億73百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加16億36百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.0%(前連結会計年度末比2.1ポイントの低下)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、87億44百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比16億42百万円(74.1%)増加の38億59百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益35億73百万円、減価償却費8億37百万円、仕入債務の増加額8億07百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10億44百万円、法人税等の支払額8億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比12億15百万円(149.4%)増加の20億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億14百万円、投資有価証券の取得による支出3億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億53百万円(前年同期は14億31百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額7億21百万円、長期借入金の返済による支出3億64百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は431,233千円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 東京第二工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 (単体)	溶射設備等の東京工場から の一部移設	1,625,000		自己資金	平成29年 8月	平成30年 7月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,125	13.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,211	7.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	795	5.03
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	779	4.94
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	730	4.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	478	3.03
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
広瀬 真理子	兵庫県伊丹市	238	1.51
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	224	1.42
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	170	1.08
計		7,013	44.39

- (注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.81%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,125千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,211千株 |
- 3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が平成26年10月23日付で提出され、平成26年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,700	151,957	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,957	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式42株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	601,200		601,200	3.81
計		601,200		601,200	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,386,587	9,109,523
受取手形及び売掛金	9,985,529	11,042,881
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	838,016	937,850
原材料及び貯蔵品	1,099,425	1,136,208
その他	740,615	774,009
貸倒引当金	50,532	54,387
流動資産合計	22,999,641	24,946,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,247,200	7,852,743
機械装置及び運搬具（純額）	2,484,328	2,540,933
土地	7,304,522	7,581,117
その他（純額）	4,269,242	3,803,963
有形固定資産合計	20,305,293	21,778,758
無形固定資産	115,281	231,595
投資その他の資産		
投資その他の資産	942,155	1,296,167
貸倒引当金	30,989	31,093
投資その他の資産合計	911,165	1,265,074
固定資産合計	21,331,741	23,275,428
資産合計	44,331,382	48,221,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206,643	¹ 4,015,572
短期借入金	² 150,840	² 148,410
1年内返済予定の長期借入金	730,239	730,074
未払法人税等	964,966	1,171,541
賞与引当金	890,512	843,643
その他	2,940,727	4,430,112
流動負債合計	8,883,929	11,339,353
固定負債		
長期借入金	2,323,636	1,960,900
退職給付に係る負債	724,326	743,132
その他	146,624	151,455
固定負債合計	3,194,586	2,855,487
負債合計	12,078,515	14,194,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	26,116,841	27,753,425
自己株式	773,599	773,814
株主資本合計	30,295,569	31,931,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,629	49,230
為替換算調整勘定	309,167	309,303
その他の包括利益累計額合計	351,796	358,534
非支配株主持分	1,605,500	1,736,200
純資産合計	32,252,866	34,026,673
負債純資産合計	44,331,382	48,221,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,141,020	16,362,242
売上原価	9,079,786	10,093,759
売上総利益	5,061,233	6,268,483
販売費及び一般管理費	1 2,471,542	1 2,765,736
営業利益	2,589,691	3,502,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,037	10,073
受取ロイヤリティー	44,374	53,012
受取技術料	19,041	6,943
為替差益	-	6,229
その他	18,890	30,021
営業外収益合計	91,344	106,280
営業外費用		
支払利息	7,978	6,651
支払手数料	4,813	4,648
為替差損	76,496	-
その他	8,049	4,814
営業外費用合計	97,337	16,115
経常利益	2,583,698	3,592,912
特別利益		
固定資産売却益	422	1,240
特別利益合計	422	1,240
特別損失		
固定資産除売却損	667	5,301
減損損失	-	15,131
特別損失合計	667	20,432
税金等調整前四半期純利益	2,583,453	3,573,720
法人税等	776,171	1,063,020
四半期純利益	1,807,281	2,510,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,801	152,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739,479	2,358,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,807,281	2,510,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	6,600
為替換算調整勘定	557,050	30,553
その他の包括利益合計	556,159	37,154
四半期包括利益	1,251,121	2,547,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368,118	2,365,266
非支配株主に係る四半期包括利益	116,996	182,588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,583,453	3,573,720
減価償却費	788,769	837,570
のれん償却額	12,554	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,866	4,549
賞与引当金の増減額(は減少)	59,555	49,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,995	18,806
受取利息及び受取配当金	9,037	10,073
支払利息	7,978	6,651
固定資産除売却損益(は益)	245	4,060
減損損失	-	15,131
売上債権の増減額(は増加)	237,898	1,044,952
たな卸資産の増減額(は増加)	8,367	131,964
仕入債務の増減額(は減少)	90,120	807,595
未払費用の増減額(は減少)	22,863	379,723
その他	53,072	331,800
小計	3,078,826	4,743,274
利息及び配当金の受取額	10,855	10,473
利息の支払額	8,352	6,800
法人税等の支払額	864,065	887,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217,263	3,859,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,898	363,260
定期預金の払戻による収入	354,891	314,084
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,781,898	1,614,526
有形固定資産の売却による収入	1,163	1,240
無形固定資産の取得による支出	33,534	30,579
投資有価証券の取得による支出	-	333,742
保険積立金の解約による収入	2,911	-
その他	2,262	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,627	2,028,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,060	-
長期借入れによる収入	2,170,500	-
長期借入金の返済による支出	305,615	364,747
非支配株主からの払込みによる収入	166,540	-
配当金の支払額	569,157	721,588
非支配株主への配当金の支払額	35,992	51,888
自己株式の取得による支出	-	215
その他	11,745	14,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,589	1,153,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,893	1,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,654,333	676,160
現金及び現金同等物の期首残高	7,827,193	8,068,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,481,526	1 8,744,962

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		166,258千円
支払手形		54,224

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	144,238千円	165,768千円
貸倒引当金繰入額	26,891	5,095
役員報酬	161,854	179,655
人件費	857,923	921,612
賞与引当金繰入額	261,787	283,193
退職給付費用	26,982	28,513
旅費交通費及び通信費	181,954	179,360
減価償却費	28,778	43,975
のれん償却額	12,554	
研究開発費	336,278	372,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	10,817,224千円	9,109,523千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	335,698	364,560
現金及び現金同等物	10,481,526	8,744,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	569,958	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	721,944	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	683,944	45.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,939,939	1,039,080	11,979,019	2,162,001	14,141,020		14,141,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,618	141,226	269,844	17,846	287,690	287,690	
計	11,068,557	1,180,306	12,248,863	2,179,847	14,428,711	287,690	14,141,020
セグメント利益	2,384,977	220,522	2,605,499	207,561	2,813,061	229,362	2,583,698

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 229,362千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 227,897千円、のれんの償却額 12,554千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,593,133	1,112,988	13,706,122	2,656,120	16,362,242		16,362,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,270	163,774	302,045	23,324	325,370	325,370	
計	12,731,403	1,276,763	14,008,167	2,679,445	16,687,612	325,370	16,362,242
セグメント利益	3,050,945	253,483	3,304,428	544,154	3,848,582	255,670	3,592,912

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 255,670千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 263,692千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「溶射加工」としていた報告セグメントの名称を「溶射加工(単体)」に、「PVD処理加工」としていた報告セグメントの名称を「国内子会社」にそれぞれ変更しておりますが、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円45銭	155円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,739,479	2,358,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,739,479	2,358,528
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,892	15,198,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	683,944千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

トーカロ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。